

会派視察研修計画書

平成29年12月28日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 神谷 悟 印

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	神谷 悟 ・ 石川 輝彦 ・ 杉浦 文俊	
日 時	平成30年1月23日（火）～平成30年1月25日（木）	
視 察 先	山口県宇部市、熊本県熊本市、大分県中津市	
研修内容	山口県宇部市：はつらつポイント制度について 熊本県熊本市：熊本地震後の復興と企業内BCPについて 大分県中津市：子育て親子サポートマップについて	
日 程	1月23日（火） 13：30～15：00 宇部市 1月24日（水） 9：30～12：00 熊本市 1月25日（木） 10：00～11：30 中津市	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用 台 所有者名（ ）

会派視察研修報告書

平成30年 2月7日

碧南市議会議長 様

会派名 市民クラブ

代表者名 神谷 悟

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加議員 3名 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	神谷 悟 ・ 石川 輝彦 ・ 杉浦 文俊
日 時	平成30年1月23日（火）～平成30年1月25日（木）
視 察 先	山口県宇部市、熊本県熊本市、大分県中津市
研 修 内 容	山口県宇部市：はつらつポイント制度について 熊本県熊本市：熊本地震後の復興と企業内BCPについて 大分県中津市：子育て親子サポートマップについて
日 程	1月23日（火） 13：30～15：00 宇部市 1月24日（水） 9：30～12：00 熊本市 1月25日（木） 10：00～11：30 中津市
備 考	

視察研修成果報告書

平成30年 2月 7日

議員氏名 神谷 悟 印

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期間

- ・平成 30年 1月23日（火）～ 1月25日（木）

2 視察先

- ・山口県宇部市

《研修項目》はつらつポイント制度について

- ・熊本県熊本市（アイシン九州・アイシンキャスティング）

《研修項目》企業内BCPについて

- ・大分県中津市

《研修項目》子育て親子サポートマップについて

3 視察の種類

- ・会派視察研修（市民クラブ）

4 視察の成果等

★目的

○私たち市民クラブは、上記の日程で会派視察を実施しました。福祉健康、防災、子育ての3項目を取り上げ、先進地の事例をしっかりと聞き、自分たちの目で確認し、参考になる点などは、碧南市に提言するために行いました。

行政視察の様子

◆山口県宇部市（1日目午後）

「はつらつポイント制度について」

- はつらつポイント制度を立ち上げた経緯について
 - ・東京都稲城市が開始した介護支援ボランティア制度が全国の自治体に広まり、隣接の山陽小野田市でも「いきいき介護サポーター事業」が始まり、



厚生労働省の「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金」を活用。

平成24年7月、「健康づくり・介護予防型」「介護支援ボランティア型」をセットにした「はつらつポイント制度」を開始したそうです。

宇部市役所前にて



●制度の概要

○制度の型（2種類）

- ①健康づくり・介護予防型 40歳以上の市民
- ②介護支援ボランティア型 65歳以上の市民

○活動に応じたポイント付与

- ①健康イベント、健康講座、がん検診など各種検診
- ②市が指定した介護保険施設などでのボランティア活動

※集めたポイントについては、1,000ポイント以上5,000ポイントまで換金または寄附できる仕組みである。

●予算（H29年）

- ①健康づくり・介護予防型 227万円
- ②介護支援ボランティア型 61.8万円

【所感】

「健康づくり・介護予防型」と「介護ボランティア型」2つの施策を実施していることに対し、非常に効果的であると感じました。介護ボランティアについては、介護支援を通じて、地域貢献や社会参加を促し、健康づくりについては、ガン検診などの受診や自ら立てた健康目標を達成するための実践活動をすることで、高齢者になる前に健康づくりの取り組みを日常的に促し、心身ともに元気になる施策であると思いました。予算自体も高額ではないため本市においても実施していただきたい施策であると考えます。

◆熊本県熊本市・アイシン九州、アイシンキャスティング（第2日目午前）

「企業内BCPについて」

アイシン九州にて

●視察内容

「熊本地震からの復旧の道のり」

- ・アイシン九州の被災の状況と復旧に向けた初動対応
- ・代替生産への対応
- ・減災対策を織込んだ工場修復と工程の引き戻し
- ・熊本地震を振り返ってのBCPのレベルアップ

○従業員の安否と被災状況

- ・けが人なし、家族とも全員無事
（従業員1,050名のうち、半数以上が自宅に被害あり）

○工場の被災状況

- ・工場建屋の柱脚の多くに損傷、床面については工期の違う箇所をつなぎ目に段差が発生
- ・建屋の内壁が崩落、型ラックより金型が落下。屋上に設置してあったトランスが損傷⇒電源喪失
- ・500tプレスに天井クレーンが落下、プレス機を押し潰す。

○従業員へのこころのケア



- ・社長から従業員へのメッセージを実施
- ・工場・設備復旧状況の報告、従業員帰任計画の連絡、社内トピックス等の情報発信を実施
- ・代替生産拠点で働く従業員の生活面・環境面での困りごと、不安・不満の吸い上げと解決

○BCPのレベルアップ

- ・地震発生時の安全な避難通路確保と確実な誘導體制の構築
- ・サーバー室の減災対策

【所感】

今回、アイシン九州、アイシンキャスティングに視察を実施させていただき、まず感じたことは、観測史上初めて短期間に同じ地域で震度7の地震が発生した熊本地震に対して、行政・企業・従業員・地域が一体となり、早期復旧を成し遂げた取り組みと其中での反省点、その反省点を踏まえ、今後への対策活動につなげるといった取り組み内容に深く感心しました。今回の視察で学んだことは、本市において、ハード的な減災対策は進んでいますが、ソフト面（ひとのこころのケア）の軽減対策は進んでいないと感じます。本市がもし被災した場合、市の職員とその家族のためにどのようなことをしたらよいかを今後提案していきたいと思えます。

◆大分県中津市（3日目午前）

「子育て親子サポートマップ」について

- 子育て親子サポートマップの立ち上げ経緯について
 - ・子育て中の保護者の方から「相談窓口がわからない」「制度がわからない」などの声が多くみられたことから、中津市自立支援協議会において、広報チラシWGを立ち上げ作成

- 内容

- ・妊娠期から始まり子どもの成長にあわせて、民間、公的機関等の相談機関や福祉サービス等をわかりやすく掲載

- 現地視察（なかつ・こどもいきいきプレイルーム）

- ・雨の日でも親子が安心してゆっくり過ごせる駅前の屋内あそび場
面積：762㎡ 初期投資：6,370万円 維持費：1,792万円/年

なかつ・こどもいきいき
プレイルーム前にて



【所感】

「子育て親子サポートマップ」「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」を視察させていただきました。サポートマップについては、横軸には未就学児⇒小学校⇒中学校⇒高等学校⇒18歳～20歳とこどもの歳を記載し、縦軸にはこどもの歳に合ったサービスの名称など保健、保育・教育、福祉、児童通所サービス、障がい福祉サービスなどの支援事業の内容と連絡先などが記載されており、わかりやすく非常に見やすいマップになっていました。困った時は、このマップを見ることにより解決できると感じました。本市においても是非このマップを作成し、子育て中の家庭に配布していただくと良いかと考えます。そして、近隣市全体がこのマップを標準化にすると比較しやすくなり、見える化にもつながると感じました。

今回の3日間の研修、本当にありがとうございました。

神谷 悟

視察研修成果報告書

平成30年 1月31日

議員氏名 石川輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成30年 1月23日（火）～平成30年 1月25日（木）
- 2 視察先 山口県宇部市・熊本県熊本市・大分県中津市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

【宇部市・・・はつらつポイント制度について】

- ・超高齢化社会の中、高齢者が元気に暮らせる仕組み作りが必要であり、高齢者が地域社会に参加しやすい宇部市の「はつらつポイント制度」について視察した。
 - ・宇部市は、“石炭の町”として発展し、大正10年に市政施行され、3年後に市制100周年を迎える。以前は、「灰の降る町」としても有名で、今では「緑と花と彫刻のまち」をキャッチフレーズとして環境にも取り組まれている。また、市民が生涯にわたり健やかで心豊かに暮らすことができる健康寿命を推進するため、「健幸長寿のまち宇部」として、健康都市宣言も行っている。
 - ・今回、テーマに取り上げた「はつらつポイント制度」は、厚生労働省の「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金」を活用し、平成24年7月「健康づくり・介護予防型」を40歳以上の市民で、「介護支援ボランティア型」を65歳以上の市民が参加できる、2つの制度をセットにした制度として開始されている。
 - ・「健康づくり・介護予防型」では、健康イベントや健康講座への参加とがん検診などの各種検診でポイントを付与、また「介護支援ボランティア型」では、市が指定した介護保健施設などでボランティア活動を行うことでポイントが付与され、1,000ポイント以上から100ポイント単位で、最高5,000ポイントまでのポイントが換金または寄付できる仕組みとなっている。
 - ・参加するには事前登録が必要であり、健康づくり・介護予防型では登録率4.18%、介護支援ボランティア型では0.34%であり、共に女性の登録者が多いとのことであった。また、介護支援ボランティア型での登録者数は伸び悩んでおり、さらに体調不良を理由に退会される方も増加傾向であるとのことである。
- ◇碧南市においても高齢化が進んでおり、介護状態に陥らないためにも、高齢者が外に出て楽しめる施策が必要であるため、特に「介護支援ボランティア型」のポイント制度をさらに研究し、碧南らしい制度が導入できるよう、取り組んでいくことが必要である。



【熊本市・・・熊本地震後の復興と企業内BCPについて】

- この地域でもいつ来るかわからない、いつ来てもおかしくない巨大地震の備えに対し、平成28年4月に発生した熊本地震の復興状況とその経験を活かし企業内BCPの強化を目指して取り組まれている熊本市南区で操業するアイシン九州(株)とアイシン九州キャスティング(株)の2社の視察を行った。
 - この2社は、旧熊本農業大学の跡地を購入し、操業しており、今回地震の発生した「布田川断層」と「日奈久断層」の重なるところに位置し、特にアイシン九州(株)は、社内が壊滅的な被害を被ったが、幸いなことに人的な被害はなかったことから、企業の復興に力を注ぐことが出来ていた。
 - 従業員の安否確認では、4月14日の前震、16日の本震が発生したが、従業員とその家族、出張者・出張者・支援者の全員無事を確認できたのは4月18日であったとのことであった。
 - その後、会社がなくなってしまう心配の払拭のために、4月22日、社長自らが従業員に対し、代替生産対応のお願いと雇用は守ると宣言したことは、従業員において大きな励みとなったとのことであり、会社として寄り添う気持ちで細やかな情報の発信が必要であるとのことである。
 - 会社の復興への第一歩として、建屋入場の可否の判断をすることが必要であり、建屋の点検できる道具や点検チェックシート、そして事前訓練、建屋入場可否を判断できる人財育成が必要であるとのことである。
 - 今はデータ管理等は全てパソコンであり、今回の地震で「電源喪失」「サーバー室の損傷」「有線LANケーブルの断線」等が発生し、必要なデータ利用が出来なかったとのことである。今回、BCPの強化として、サーバー室の二重構造や窓を廃止、電源では変台から変圧器が破損したことから変台の強度アップや精密機器用の発電機の確保、さらには外から電源をつなぐことができる建屋整備が必要であるとのことである。また有線LANの断線対策として無線LANの事前準備、さらにはWi-Fiを使った通信手段の確保、データのバックアップとしてクラウドサービスの導入を検討しているとのことであった。
 - マネジメントでは、「有事には特に現場に気遣いし、寄り添い、現場の声を聴き、即断即決」する体制づくりが必要で、素早い初動を行うためには、対策本部長は歩いてくることができ、会社に近い人を置き、初動時は対策本部長に全権委任することが重要であるとのことである。また、従業員の心のケアを大切にするとともに、モチベーションを向上させる取り組みが必要であるとのことである。
- ◇大きな震災を経験し、早期の復興を遂げた会社の社長自らの報告を受け、防災減災対策の新たな視点を発見できたことは、大きな成果であった。今回の成果を、碧南市そして碧南市内で操業する企業に対する防災減災対策に繋げていきたい。



【中津市・・・子育て親子サポートマップについて】

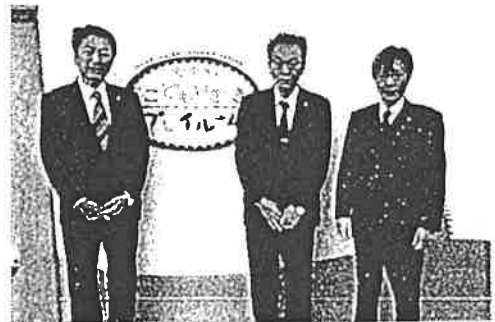
- ・少子化問題や多くの家庭での共働き化、核家族化となってきた状況の中、子育てに対する福祉政策の拡充が必須となっている。中津市の先進事例を研修し、碧南市に繋げるため視察を行った。
- ・中津市は、人口は碧南市よりも若干多い84,000人程度であるが、合併により491.53km²と、合併前と比べ約9倍となっている。ダイハツ工業の進出により、若者が増加し、出生率も1.94となっている。
- ・今回視察テーマとした「子育て親子サポートマップ」は、子育て中の保護者の方から「相談窓口がわからない」「制度がわからない」といった声が多くみられたことから、中津市自立支援協議会こども部会において、広報チラシ部会を立ち上げられ、作成されている。



- ・内容としては、妊娠期から始まり子供の成長にあわせて、未就学児の平均的な発達・成長度合いから、民間・公的機関等の相談機関や福祉サービス等をわかりやすくまとめ、掲載されている。
- ・同時に「なかつ子育てサポートBOOKも作成されており、妊娠がわかり、誕生してから、保育施設や障害児支援、親子での出かける場所までわかりやすく一冊のガイドブックとしてまとめられている。
- ・この子育て親子サポートマップは、昨年12月に完成したばかりであり、まだ成果は確認できないが、今後、広報活動に取り組んで行くとのことであった。
- ・認定こども園については、私立のこども園が7園もあり、公立の認定こども園は計画していないとのことである。困みに人口がほぼ同じ中津市であるが、公立の保育園が9園、私立の保育園が18園、認可外保育施設が5園、公立幼稚園が11園、また0～2歳児のみを受け入れる家庭的保育園が1園もあり、子育てに対する意識の高さとニーズの大きさが伺える。
- ・また、昨年12月16日に「なかつ・こどもいきいきプレイルーム」も屋内の遊び場として、駅前の商業施設の空きスペース762m²の広さで整備されており、市直営で利用者負担なしで運営されている。当日、平日にも関わらず、多くの利用者が見受けられた。



- ◇民間企業の進出が大きな要因であると答えられていたが、そこに働く多くの方がその地に居住されている。碧南市も大きな企業、多くの企業が操業されている。そこで働く方が居住するのに碧南市を選んでいただけるような福祉政策を強化する必要がある。



平成 30年 2月 7日

議員氏名 杉浦 文俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期 間 平成 30年 1月 23日（火）～平成 30年 1月 25日（木）
- 2 視察先 山口県宇部市、熊本県アイシン九州株式会社・アイシン九州キャスティング、大分県中津市
- 3 視察の種類 市民クラブ会派視察
- 4 視察の成果等

《はつらつポイント制度について》・・・山口県宇部市

- ・山口県は全国ワースト3位くらいに入るほど高齢化が進み、他県より10年進んでいると言われている。また国民健康診査では、高齢なのに健康に関して市民の関心が低い状況であった。このような中、宇部市は今後の高齢化社会対策として、平成24年7月に厚生労働省の「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金」を活用した「①健康づくり・介護予防型（40歳以上対象）」と「②介護支援ボランティア型（65歳以上対象）」をセットにした「はつらつポイント制度」を開始した。
- ・①では、健康イベント、健康講座、ガン検診など各種検診を受けることによって、②では、①の活動に加え、市が指定した介護保険施設などでのボランティア活動を行うことによって、ポイント（100～200）が交付され年間上限5000ポイントまで換金または寄付することができる。
- ・制度の狙いとして、高齢者の積極的な活動を促すことにより健康維持や介護予防を促進することに加え、若い世代の方にも健康意識を高め、病気にならない、なったとしても早期発見に努めることを目指している。登録者数をみると、「健康づくり・介護予防型」は対象者105,577人に対し加入者4,413人と約4.18%である。「介護支援ボランティア型」は対象者52,724人に対し加入者183人と約0.34%である。それぞれ年々増加しているが、伸び悩んでいる状態にある。今後は事業者との連携をしながら周知をしていく事を課題としている。
- ・碧南市は高齢化率が全国平均よりも下回るが、高齢者の方がいつまでも元気でいて頂く為に様々な事業を行っている。筋トレルーム60を始めとする事業の他に、健康マイレージ事業がある。宇部市の「健康づくり・介護予防型」に似て18歳以上の方が健康づくりや検診を受けるとポイントが貯まり、提携企業からサービスを受けられる内容で、この事業と介護ボランティア事業が連携出来ないか考えていきたいと思う。厚生労働省は平成37年までに地域の包括的な支



援・サービス体制（地域包括ケアシステム）の構築を推奨している。在宅生活を望む高齢者の支援を行政のみならず、NPOやボランティア、民間企業による支援体制が求められるとされ、その時に元気な高齢者が生活支援の担い手になり、ご自身の生きがいや介護予防につなげて頂きたいとされている。今後の為にもボランティアをしやすい環境づくりとして「介護ボランティア制度」の必要性があると考えている。

《熊本地震後の復興と企業内BCPについて》・・・アイシン九州・キャスティング

- ・アイシン九州株式会社とアイシン九州キャスティングは隣接しており、熊本地震の際には震源地より11kmほどしか離れておらず、本震の際は天井クレーンの落下や、内壁外壁崩落といった甚大な被害を被った。従業員は避難し全員無事で、途中火災も発生したが、従業員の消火活動により大事には至らず、日ごろの訓練に基づいた行動が、全員無事、安全確保に結び付き、早期復旧に取り組むことが出来たという。
- ・初動対応として、従業員の安否確認、地域への貢献、生産復旧を行った。地域貢献として、近隣協力企業からボランティアが駆け付け、避難所の支援物資の仕分けや支援物資の配達支援物資を行った。その後、自衛隊が到着したため、生産復旧に力を入れ、震災後1週間で、他工場での生産復帰、4か月後にはアイシン九州での生産復帰となった。生産復帰に伴い、会社内のBCPを見直し、再度安全な避難確保の徹底として、広い通路確保の為にレイアウト変更や出入り口付近に防災備品庫の設置、落下防止対策やサーバー室の防災対策を行った。また、従業員のモチベーションを向上させる取り組みもBCPには必要であると話されている。
- ・グループ会社及び協力企業同士とはいえ、非常事態にも関わらず、迅速な対応ができたのは、いざという時に備えた為であったと感じられる。昨年碧南市は臨海工業団地にて企業BCPを作成した。いざという時には、効果を発揮するよう減災に努めて頂き、今後新たに進出する企業にも加盟して頂き、有事の際に被害を最小限にとどめられるよう取り組んでいきたい。



《子育て親子サポートマップについて》・・・大分県中津市

- ・中津市は、障がい者の施策決定する中、子育て中の保護者から、相談窓口が分からない、制度が分からないといった声が多く見られたため、障がい児支援部会にて「子育て親子サポートマップ」を作成し、妊娠時から成人するまでにかけて受けることのできる健康診断や福祉サービス、相談窓口などを記載している。児童発達支援事業所と小学校以上の放課後デイサービス併せて5事業所あり、施策に力を入れているように感じた。また、中津市はダイハツを誘致した事により、若い方が増え、出生率が1.94と高い数値を誇り、若い両親に対しては「なかつ子育てサポートブック」を配布している。こちらは妊娠した時から中学を卒業するまでに必要な情報が記載されている。また、出生率2.0%を目標に子育て環境を良くするために、要望1位であった雨の日でも遊べる屋内施設を駅前の民間商業施設内に借り、プレイルームを開設している。今回の「子育て親子サポートマップ」は作成期間が半年で、手作りの為予算も少額であった。碧南市としても全ての親御さんが暮らしやすい環境を作るために、予算がかからなくとも出来る事を考えていきたい。

